

2025 年度新聞学研究所事業報告

○共同研究プロジェクト

「デジタル化社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」

研究代表者 佐幸 信介（日本大学法学部新聞学科教授）
研究分担者 中 正樹（日本大学法学部新聞学科教授）
山口 仁（日本大学法学部新聞学科教授）
石川 徳幸（日本大学法学部新聞学科教授）
笹田 佳宏（日本大学法学部新聞学科教授）
三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）
山口 達男（日本大学法学部新聞学科専任講師）

研究の概要

本研究プロジェクトでは、10代の年齢層を対象にした「メディア・ジャーナリズムとその教育に関する意識調査」を実施した。今年度から来年度にかけて2年計画の調査プロジェクトである。デジタル化が進展しているメディア環境やコミュニケーション環境のなかで、10代がどのようにデジタル社会を認識し、メディア接触や情報行動をしているのか。また、ジャーナリズムやメディアに関する知や言説についてどのように認識しているのかについて、多角的に検証する調査である。

調査は、日本大学附属高校に在籍する1年生を対象とした。調査方法は、調査協力を得た高校に調査票を送付し返送してもらう、配布回収法。調査期間は、2025年6月23日～8月8日。今年度分の有効回答数は、2,976。

調査項目は、「メディア接触、情報行動」「メディアやジャーナリズムに関する大学の知やカリキュラムについて抱くイメージ」「ジャーナリズムやメディアの就職やキャリアについてのイメージ」「将来的な進路や就職の意向」で構成し、サブクエスチョンも含めた全27問のアンケート調査である。

全体的な分析の結果は、次年度の本格的な分析を待たなければならないが、10代の高校生にとってジャーナリズムや報道に対する関心は低い傾向にあり、それと関連して日々のメディア接触もマスメディア型の報道からデジタル型の情報へと向かう傾向をみて取ることができる。このことはおそらく、メディアと公共性の関係についての認識の変容を物語っていると考えられる。こうした10代の高校生の行動と意識の結果は、ジャーナリズムやメディアの知のあり方にフィード・バックされるものであり、一連の知を教育的なカリキュラムとして実装していくための論点となるものである。

「テレビ番組の映像資料を利用した「多様性」等に関する研究」

研究代表者 笹田 佳宏（日本大学法学部新聞学科教授）
米倉 律（日本大学法学部新聞学科教授）
山口 仁（日本大学法学部新聞学科教授）
三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）

研究の概要

本共同研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災後のテレビ放送の報道内容を分析することから始まった。災害時におけるニュース報道及び関連する映像情報を質的、量的の両面から研究する上で必要な基盤整備として2013年度からテレビ番組のデータベース構築を目的として、東京キー局（NHKと民放5局）の番組をJCCのMaxChannelを使用して録画・保存してきた。

本研究では、これまで①映像データ保存とニュース及びその他の関連する映像情報の分類をはじめとするデータベース構築のための作業を行い、その上で、②報道内容の質的、量的分析を行い、こうした研究成果の一部は本研究所シンポジウムや『ジャーナリズム&メディア』において公表してきたほか、震災以外の各種テーマに関わる研究・教育にも利活用されてきた。

6局の番組は、2020年3月まではHDDで保存され、2020年4月、大学の情報システムがWindows7対応からWindows10対応に変更されたことに伴い、録画・保存システムの大幅な変更を行った。新システムではMaxChannel2台で、本学のGoogle上に保存することとした。さらに、本学のシステムがGoogleからBOXに変更されたことを受けて、2024年6月からBOX上に保存することとなった。Googleに保存されていた番組は、本部がBOXに移行した。クラウドにアップしたことにより、2020年度4月以降のテレビ映像は、より多くの研究者が使用できるようになった。

今年度は、本アーカイブを用いた特定の調査・研究プロジェクトは実施されなかったが、個々の研究者がそれぞれの研究において放送メディアの映像を用いる場合に活用されたほか、院生や学部ゼミ生の研究においても積極的に活用され、テレビ番組をテキストとして扱う研究や方法論の探求が進展した。

本年度、アーカイブを利用した研究等は下記のとおり。

【書籍】

米倉律『災後テレビドラマ論：震災後・コロナ禍後をどう描いてきたのか』（単著、青弓社、2025）

米倉律「第3章 メディアにおける「ジェンダー平等」の可能性と困難」（分担執筆、岩崎正洋編『SDGsは実現できるのか 社会問題解決への取り組み』、勁草書房、2025）

【論文】

米倉律「戦争を体験する「装置」としてのテレビドラマ～NHK・民放の三作品のテクス

ト分析を中心に〜」(『政経研究』第六二巻・第三号、2025)

笹田佳宏「変わるテレビの選挙報道 2022年と2025年の参院選の比較から」(『ジャーナリズム&メディア』第25号、2026)

【口頭発表】

米倉律「Bias toward “Narratives of Sacrifice” in Japanese “August Journalism” and Collective Memory of War in Postwar Japan」(PRCP & WACP Joint Congress 2025 Tokyo)

【学生の卒論・研究】

「テレビの選挙報道の行方〜2025年参議院議員選挙の内容分析を中心に〜」(2220114 西川弥希 卒論)

「大阪・関西万博をメディアは、どのように報道したか」(2230011 岩下湧人 卒論)

「地震災害におけるテレビ報道分析」(2230055 渡辺真生 卒論)

「フィギュアスケートのインタビュー内容はジェンダーによる違いはあるのか〜北京オリンピックと平昌オリンピックからの分析〜」(2230098 大坊鈴葉 卒論)

「家事を描いたドラマが映す現代の家事情」(2230183 鶉橋紀佳 卒論)

「問われるテレビ報道倫理〜旧ジャニーズ事務所問題 中居・国分報道を事例に〜」(2230194 山村真穂 卒論)

「“戦後80年”テレビは戦争記憶をどう伝えたか」(米倉ゼミ共同研究、学部3年生)

「2025年参議院選挙における各メディアの比較分析—ポピリズム的コミュニケーションとアピール手法の分析—」(三谷ゼミ共同研究、学部3年生)

「ニュース・メディアの制度的実践に関する研究」

研究代表者 石川 徳幸 (日本大学法学部新聞学科教授)

笹田 佳宏 (日本大学法学部新聞学科教授)

塚本晴二郎 (日本大学法学部新聞学科教授)

平井 智尚 (日本大学法学部新聞学科准教授)

岩井 義和 (日本大学法学部公共政策学科教授)

研究の概要

本研究プロジェクトは、「民主主義社会」の基盤となる「自由な議論のフォーラム」としてのメディアが、今日のメディア環境の中でいかにあるべきなのかを考察し、それらに関わる人びとの職業倫理や、利用者も含めた実践的倫理を多角的かつ総括的に追究しようとするものである。

今年度は本誌第24号に寄せた共同研究の成果を個々の研究領域に活かすため、議論の深化をねらいとして研究報告会を開くとともに、得られた知見を論文等で公表していく方針のもと活動を行なった。

2025年6月には本研究プロジェクトをもとに獲得した放送文化基金の助成（研究課題：「公共圏の汚染」に対する放送メディアの制度的実践：デジタル時代におけるメディア倫理学の再構築）の報告を行ない、得られた成果を社会に還元することができた。

このほか、本研究プロジェクトに関連して公表された研究成果は以下のとおり。

- ・石川徳幸（2025）『言論と政治の関係を考える』日本経済評論社
- ・平井智尚（2026）「マノスフィアの諸相：アンチ・フェミニズムとミソジニーのオンライン・ネットワーク」『ジャーナリズム & メディア』第25号

今後も、各メンバーから共同研究で得られた成果が公表されることが期待される。

○研究指導

大学院の講義「新聞学研究所合同演習」と連携しながら研究指導に関わるイベントを企画した。各イベントにおける大学院生の参加者数は以下のとおり。

- (1) 事前指導（4月14日、5月26日、9月15日、10月6日）
- (2) 学会見学

日本出版学会 春季研究発表会（5月31日、専修大学神田校舎）	参加者4名
日本メディア学会 秋季研究発表会（11月29日、オンライン）	参加者4名
- (3) 資料館・博物館見学

印刷博物館（10月13日、TOPPAN小石川本社ビル）	参加者4名
日本新聞博物館（11月5日、横浜情報文化センター）	参加者0名
※院生発表会（11月6日）の実施に伴い中止とした。	
- (4) 事後指導（レポート報告と総括）

○研究会

「人間はデータ化しつくすことができるのか？」

報 告 山口 達男（日本大学法学部新聞学科専任講師）

開催日時 2026年1月29日（木）16時30分～18時00分

場 所 Zoomによるオンライン開催

「ショート動画における創造性に関する考察——「社会揺」を事例に——」

報 告 魏 テイ（日本大学法学部新聞学研究所研究員）

開催日時 2026年2月20日（金）16時30分～18時00分

場 所 Zoomによるオンライン開催